

事業費高騰による公共施設の事業見直し事例

収集しえたかぎりでも、公共または公共に準じる計画において、事業費高騰に伴う中止、中断、延期、計画見直しが下記の通り相次いでいる。

< 公共施設等の計画における事業費高騰による事業見直し事例 >

件名	地域	完成予定	事業費	実勢	見直し結果
笠岡市立市民病院建替	岡山県	2026	50億円	70億円	計画見直し工事延期
日本医大多摩永山病院移転・建替	東京都	2026	154億円	280億円	事業中止
青森県下北統合校※1新築	青森県	2027	30億円	—	応札なし、事業中止 既存校舎活用
公立よしか病院建替	島根県	2027	52億円	非公表	計画見直し工事延期
船橋市立医療センター建替	千葉県	2027	437億円	723億円	入札不調 工事延期
順天堂国際先進医療センター病院建設	埼玉県	2027	834億円	2,186億円	事業中止
南知多統合中学校※2新築	愛知県	2028	26億円	38億円	計画見直し工事延期
箕面市立病院建替	大阪府	2028	429億円	498億円	入札不調、工事延期
三次中央病院建替	三次市	2029	250億円	300億円	事業中断、延期
福島駅東口再開発事業	福島県	2029	492億円	615億円	計画見直し工事延期
江戸川区新庁舎建設	東京都	2029	303億円	590億円	工事延期
広島県新病院	広島市	2030	1,300～ 1,400億円	非公表	基本計画の改定 (事業費維持)

※1 青森県立大湊高校と青森県立むつ工業高校を統合した県立高等学校

事業中止の結果、既存の校舎を活用して2027年度開校予定

※2 愛知県南知多町立内海・豊浜・師崎・日間賀の4中学校を統合した町立中学校

計画見直しの結果、現在使用の校舎整備で2028年度開校予定

< 建設費高騰による公共施設の建築計画の見直しに関する新聞記事 >

建設費の高騰は、公共性のある建物も例外ではない。政府の建築着工統計調査によると、役所などの「公務用建築物」のほか、「学校の校舎」、「病院・診療所」の1平方メートルあたりの工事費予定額は、24年までの5年間で26～38%上がった。愛知県南知多町では、28年4月までに南知多中学校(生徒約300人)の新校舎を建て、移転する予定だったが、26億円と見込んでいた建設費が38億円に膨れ上がることが判明。町は今年3月、規模を縮小し、33年度移転をめざす方針に修正した。校舎の一部は築60年を超える。担当者は「今の施設を予定より長く使う分、追加で必要な改修も出てくるかもしれない。悩ましい問題です」。

鹿児島市の桜島地区では全小中学校8校を統合し、小中一貫の義務教育学校を建てる再編計画を進めてきた。だが、24年7、10月の入札は不調に。市が当初の総事業費約51億円を見直し、約62億円まで増額した末、25年4月の3度目の入札で市内の業者が落札した。ただ、新校舎の完成は1年ずれ込み、古い校舎を一時的に使うことになった。児童・生徒の多くは古い校舎へ移動し、さらに新校舎へ移るようになる。(加治 幸人)

今後 各地で可能性

不動産経済研究所の田村修社長は「人件費の高まりで、建築費が下がる気配はない。計画見直しや白紙に追い込まれるケースは、今後も全国各地で起こる可能性がある」と指摘する。その上で「病院や学校の計画ストップは、人々の生活を脅かす最低限の耐震・耐火性は保ちつつ、建て替えの規模や内装のコストを抑えていくべきだ」と話す。

役所庁舎や学校も

< 朝日新聞 250520 >